

脱原発政策実現全国ネットワーク NEWS

NO 131

脱原発政策実現全国ネットワーク事務局

〒573-0028 大阪府枚方市川原町1-5 ストップ・ザ・もんじゅ気付

Email: stopthemonju@nifty.com

TEL&FAX 072-843-1904

郵便振替 00940-6-141492

2025. 7. 1

原発・核燃サイクルの中止を求めて

省庁・全国市民・議員の院内集会

25 6月11日(水) 13:00開場 13:15 開演 衆議院第1議員会館大会議室

報告集



迫りくる巨大地震と原発・核燃の想像を絶する大事故
破滅を防ぐにはどうすればよいのか
英国にある日本のプルトニウムをどうするのか
プルトニウム利用を根本から問い直そう！

再処理止めろ！
大作戦
オ3弾

プルトニウムは資源ではなく 猛毒のゴミ！

今こそ、政府にプルトニウム利用を止めさせよう

池島.

停戦のためにと、核施設を攻撃したトランプが、そのことで「戦争を終らせた」と得意げに言う姿は、被爆国民ならがとむ。神経を逆なでされて、膽立たなくとも許せない。人のリウチを何だと思ってるのか。

折しも、英国にある日本のプルトニウムスポン（原爆2750発分）をどうするのか。私達日本人が問われている。そもそも、被爆国の日本政府が、プルトニウムを、資源だなどと、国民をだまして、原発・再処理を続けてきたこと。（反核・反原発の運動も、あまり強く反対して来なかったこと）を、根本から問い直す時ではないだろうか。黙ってれば、政府は、22トンも、フランスでMOX燃料にしてみよう。地球を半周して、日本に引き取り、ほんの少ししか減らなのに、無理やり、又危険なプルサーマルで、燃やれ続けようとするだろう。

MOX燃料は、ウランの9倍も高く、電力会社もいやがっているというのに、一方で、使いみちなし余剰プルトニウムを、どう削減するか苦労しながら、他方で再処理を止めずには、プルトニウムをどんどん増やそうとする。この矛盾。一体、何のために？

再処理をやめ、MOXもやめた英国が、ようやくたどりついた「プルトニウムはゴミだ、処分しよう」という結論と、「日本のプルトニウムも一語に処分してもいいよ」という提案を、日本政府に認めさせなければ、またまた日本は、プルトニウム利用の地獄の道を、歩むことになってしまう。

45トンの、日本のプルトニウムは、使わなくても、存在そのものが「潜在核」となって、周辺国を脅かしている。今がチャンス！プルトニウムを削減し、ゼロをめざそう！



院内集会の報告…今回は、「プルトニウム利用を問い直す」ことを、大きく位置づけ、田澤さんの講演をはじめ、ヒアリングでも、オラ部の議員、政党との懇談でも、中心テーマとして話し合った。今回は、直前に国会議員ニュースを発行し、前日ロビー活動もして、計13名の議員さんの参加もあり、まず、議員有志で、政府に申し入れを行うことを確認して頂き、再処理問題議員連盟の結成を、今後の課題としてお願いした。私達市民側としても、緊急団体署名に取り組み、世論作りにも、がんばりたいと思う。

秋の集会のお願い…まず、9月20日の、寺尾紗穂さんのピアノ弾き語り・トークについては、全く新しい試みですが、この方は、

「被曝労働者」の本も出され、大変活躍されているようです。関西の方は、ぜひ、チケット、チラシを広めて下さいませ。11月22日のドーンセンターの集会も準備をはじめました。こちらも、ぜひご予定の程、よろしくお願いします。



基調講演 田窪さん「核燃料サイクル政策を問うー英国の決断と日本ー」報告

院内集会の基調講演として、田窪雅文さん（ウェブサイト「核情報」主宰）より、今年 2025 年 1 月の英国政府「プルトニウムはゴミとして処分する」決定は日本にとってどういう意味を持つかについてお話を頂きました。

2025 年 1 月 24 日、英国政府は、セラフィールド原子力施設にある民生用プルトニウム約 120 トンの処分方法として、容器に閉じ込めて固定化し「ゴミとして深地下処分する」ことを決定した。英国内で 1990 年代末から始まっていたプルトニウムの処分に関する議論が決着した。その決定は「無期限の長期貯蔵を続けることは、安全保障上のリスクと核拡散上の問題を将来世代に負わせることになる」（英国エネルギー・気候変動省（DECC））という判断による。

ところが、日本の経産省は「英国発表で日本の核燃サイクル政策に影響が出るわけではない」（2 月 4 日）とし、近藤駿介下原子力委員会委員長（現 NUMO 理事長）は国会で「英国のプルトニウムは元々核兵器用（ピット寿命問題）なので、日本に当てはまるかどうか」（6 月 3 日）と不思議な説明をして「英国の決定は日本には関係ない」とした。田窪さんは「これはまったく間違った見解である」と。

英国保有の約 120t のプルトニウムは民生用で、軍事用プルトニウムは 3.2t（英国は 1995 年に兵器用プルトニウム生産中止を発表）。「軍事用だから日本と関係ない」というのはウソ。

なぜ英国は民生用プルトニウムを約 120t も抱えてしまったか？ 高速増殖炉の夢を追いかけて、米国が放棄した後も民生用再処理を続けたから。日本も同じ。無策のまま継続された英国再処理の教訓を日本が学べるか。

英国は当初は軍事用プルトニウムの生産を目的に再処理開発を始めたが、その後、原子力炉から発生する使用済燃料の処理、再処理施設を持たない国に対しての再処理請負へと転換した。

セラフィールドの二つの再処理工場のうち、B205 工場は 1995 年に軍事用プルトニウムの製造を中止して民生用に転換。日本の東海原発の使用済燃料もここで処理された。B205 工場からは民生用プルトニウム約 84t が取り出された。

もうひとつの THORP（ソープ）ははじめから民生用を目的として 1994 年に運転を開始し、2018 年までに約 56t のプルトニウムを取り出した。3 分の 2 が海外顧客で、最大顧客は日本。基礎契約の 40% を日本が占め、日本が支えていた。日本分再処理は 2004 年 9 月に終了。2009 年に英ブリティッシュ・エナジー社がフランス電力によって買収

2023年末		英仏への使用済み燃料輸送 (トン) : 1969-2001			
国内	8.6トン	BNFL	Cogema	合計	
英国	21.7トン	軽水炉	2,700	2,900	5,600
フランス	14.1トン	ガス冷却炉	1,500		
合計	約44.5トン=約5600発分	合計	4,200	2,900	7,100
IAEA: 8kgのプルトニウム		六ヶ所再処理施設再処理量45トン 分離量1トン			
=最初の1発が製造できると想定					

され、軽水炉での MOX 使用を拒否し「再処理は経済性なし」と英国議会に提出。これらを受けて THORP は運転停止。2012 年 契約分の再処理終了後、再処理中止を決定した。

2023 年末時点で英国保管の民生用プルトニウム量は 140.9 トン。英国籍 116.8 トン、外国籍 24.1 トン。そのうち 21.7 トンが日本籍である。

他方、現在英国には MOX 燃料工場がなくなっている。実証工場は 1999 年に英国から日本に送られた最初で最後の MOX 燃料（捏造品として返送）製造後閉鎖され、商業用工場も福島原発事故で 2011 年に継続が断念された。こうして、約 22 トンの日本のプルトニウムが英国に置き去りになっている。

英国は高速増殖炉の夢を追いかけた結果、120 トンもの民生用プルトニウムを抱えてしまい、処理に困った挙げ句ようやく今年 2025 年 1 月の「プルトニウムはゴミとして処分する」決定に至ったのである。結局再処理は「無意味」だった。

外国籍のプルトニウムについても 2011 年に「商業的条件が英国政府にとって受け入れられるものであれば」他国のプルトニウムの所有を英国に移して英国所有のものと一緒に処分してもいいとのオファーをし、ドイツ・スウェーデン・オランダ・スイスはこのオファーに従ってすでに英国籍に移譲している。

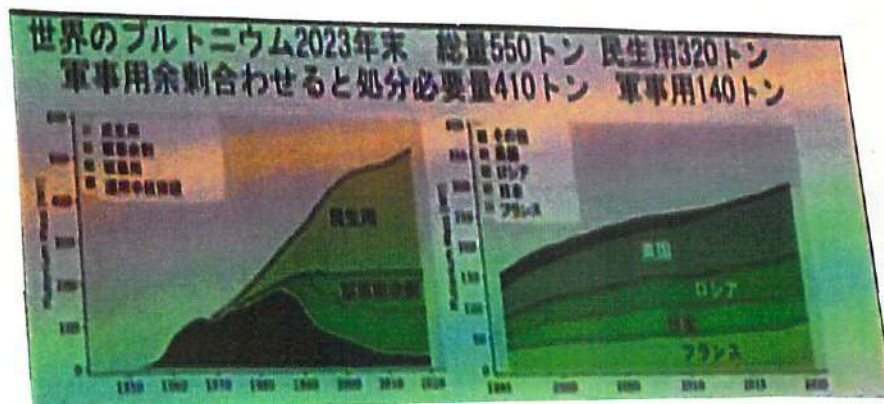
以上の経緯からして「英国の決定は日本には関係ない」（経産省、近藤駿介）などということにはならない。

米国は 1977 年カーター政権は高速増殖炉を断念し、再処理を中止した。英国は上記のように再処理も MOX 燃料化もやめて、ようやく 2025 年「プルトニウムはゴミとして処分」することを決定した。ほとんどの原子力利用国は再処理を放棄し、使用済燃料は「乾式貯蔵」から「最終処分」という流れになっている。

ところが日本は、アメリカが再処理中止を決定した 1977 年に東海再処理工場で再処理試験を開始し、1993 年には六ヶ所再処理工場建設に着手して、いまだに核燃料サイクルの夢を追いかけている。

日本は 2023 年末時点ですでに約 44.5 トンのプルトニウムを保有している。既存のプルトニウムも消費するメドもないのに六ヶ所再処理工場の運転をしようとしている。

2025 年 6 月、米ホワイトハウス科学・技術政策局国家安全保障担当を努めたフォン・ヒッペル・プリンストン大学名誉教授は、日本に対して次のようなメッセージを発した。「高くついた英国の失敗から日本が学び、六ヶ所再処理工場を稼働させないための時間はまだあります」。



(まとめ 大石)

I 余剰プルトニウムをどう削減するか—で、以下の 1-①、②、③の質問をしたが、国側からは大雑把な回答しか得られず、当方からは問題点を指摘するにとどまった。(その指摘に誤りがあれば訂正するのにやぶさかでない—と当方から発言したが、異論はなかった。)

1-① 「もんじゅ」と「ふげん」の使用済み核燃料(MOX 燃料)は、それぞれどこで、どのように処理・処分される予定か—いずれも、フランスで。ただし、「もんじゅ」のそれは協議中で、確定したわけではない。(国)「ふげん」のそれ(1459体)の内993体は東海村に搬出され、その未処理分とふげん敷地内の残留分とがフランスに送られる。(福井県原子力安全対策課)「もんじゅ」の538体中、とくにブランケット燃料は99.8%のプルトニウム同位体率で核兵器への転用が容易であり、フランスでの処理に注目せざるをえない。

1-② 関電がフランスへの搬出量を200トンから400トンに増やすと言っているが、このことをどう考えるのか—国の回答? MOX 燃料の処理などの試験がおこなわれるのだろうが、400トン以上をフランスは受け入れない意向。なお、六ヶ所村の再処理工場も、使用済み MOX 燃料や使用済み高燃焼度燃料(現在、各原発ともこの装荷に移行している)を扱うことはできない。ということは、原発現地敷地内のプールや乾式貯蔵施設に半永久的に貯まっていってしまうのでは—。

1-③ 日本は「利用目的のないプルトニウムは持たない」という建前からして、プルトニウムの削減には、ここで内外すべての再処理をいったん止めるべきではないか。削減の具体的な考え方を示されたい—プルサーマル以外の具体的な削減策を国の回答からは見い出せない。そのプルサーマルそのものも、例えば、若狭の高浜3・4号で26年、27年度に16体ずつ、計32体が装荷されるに過ぎず、25年度はゼロ。関西電力は各原発とも最大限40体の装荷(プルトニウムの含有量は1.7トン)をめざしている。ちなみに、「もんじゅ」の装荷燃料中のプルトニウム含有量は1.4トン。大間原発のフル MOX 燃料(872体)中のそれは6.1トン。国としては大間原発の建設・稼働に期待をかけたいだろうが、技術面からも住民同意面からも許されまい。六ヶ所村の再処理工場の完成・稼働もしかり。



プルトニウムの英国処分委託の声を今こそ

元衆議院議員 服部良一



核兵器禁止条約が世界の政治と世論の主流となっている中、一方でイスラエルや米国のイラン攻撃、核関連施設の破壊は世界に衝撃と緊張をもたらした。ウクライナ戦争における原子力発電所への攻撃も現実のリスクとなった。我々は人類の破滅的な存亡の危機と隣り合わせの時代に生きているとも言えよう。戦争被爆国の体験を持つ日本がどのような選択を取るのか、まさに正念場と言っている。

核燃サイクルの「夢」が破綻した今、日本がとるべき道は明確だ。核廃棄物の再処理からプルトニウムを抽出する再処理工場の建設を断念し、すでに保管されているプルトニウムを含む核廃棄物の直接処分に向けて国を挙げて真剣に模索し決定し実行していくことに尽きる。

6月11日に持たれた脱原発政策実現全国ネットワークの院内省庁交渉は私にとっても大きな意味を持った。交渉は「使用目的のないプルトニウムは持たない」とする国の方針を再確認するお決まりのやり取りからスタートした。そのうえで英国から提案されているプルトニウムの有償引き取りに対する政府の方針を問いただした。一義的には電力会社からの委託であると言いつつも、電力会社と政府とが対応について協議をしている旨の回答があった。もちろん前向きの検討なのかどうかも内容は不明だ。原子力資料情報室の情報では政府の高官と電力会社が何らかの協議をしているのは事実という。

英国は13年前の2012年から日本政府に対して英国にプルトニウムを「廃棄物ごみ」として有償で引き取って処分をすることを提案している。日本が英国にMOX燃料としての加工を前提に委託しているプルトニウムは22Tに及ぶが、英国はすでにMOX燃料加工工場を閉鎖している。英国としては保管する日本のプルトニウムの引き取り処分が念頭にあるのは当然だ。

これまでも英国大使館通じて原子力委員会で2回のヒアリング、議連原発ゼロの会世話人会でも大使館からヒアリングを受けてきた経過は今までも説明してきたが、日本政府が動くことはなかった。過去の交渉でも知らん存ぜぬの対応を繰り返していた。

第1のハードルは電力会社が資産として計上しているプルトニウムを「ごみ」として会計処理すること。最大のハードルは国が核燃サイクル計画の失敗を認め、MOX燃料を使うプルサーマル運転でのプルトニウムの消費計画の破綻を認め、保有量の約半分に当たる英国分の処分を今決断することだ。その日本の行為が国際社会に与える政治的メッセージは大きいものがあるだろう。

最後の決断はやはり政治の意思である。そのためにもプルトニウム廃棄の課題を反核運動・脱原発運動に中にしっかり位置付けし、世論に訴えていかなければならない。今まさに行動の時だ。

プルトニウムの削減

● 原子力委員会の新方針と原子力研究開発機構

原子力委員会は18.7月末、プルトニウム保有量を現在の47トンを上限とする方針を発表した。具体的には(1)六ヶ所村再処理工場は、プルサーマルに必要な分だけを再処理、(2)保有量が必要最小限となるよう電力会社を指導する、(3)事業者間の連携・協力を促すことで海外保有Puの着実な削減に取り組む、(4)国内の研究用Puについては、当面の使い道がない場合は具体的な処分法も検討、(5)使用済燃料の貯蔵能力の拡大に向けた取組を着実に実施、という内容である。

こうした要求に対し、原子力研究開発機構は、国内に保有する4.6トンについて海外への処分委託も含めて検討する方針を原子力委に示した(詳細は朝日新聞2018.9.13)。まず、「常陽」等で高速炉開発研究に使うか、無理なら国内外機関への譲渡をめざす。それもダメな場合は「利用」をあきらめ、「ゴミ」として海外での処分委託の可能性を探る。委託先はフランスなどが候補。

第2部ヒアリング集会の報告

テーマⅡ 重大事故のリスクを隠蔽し、なぜ再処理を続けるのか：回答への再質問の時間が少ないので、意見を述べる形の対応にした。

1. 六ヶ所再処理工場の耐震について

質問：内閣府は日本海溝プレート巨大地震で六ヶ所村は震度6強（830～1500ガル）と想定している、これに再処理工場が耐えるか審査すべきではないか。

回答：震源モデルとの比較により審査の中で確認している、その中で内閣府の想定は基準地震動を越えることはないことは確認している。基準地震動（700ガル）で設計している。

意見：震源モデルを基に応答スペクトルで確認しているとのことだが、日本原燃の基準地震動のスペクトルでは周期0.02秒の値が敷地の地震動700ガルになっている。日本原燃が海溝巨大地震で提出したスペクトルの敷地周期0.02秒の値はいくらか。（国：答えられず）手元にスペクトル図がある、これでは200ガルになっている。プレート間の巨大地震Mw9.0があり震源から約90km離れた六ヶ所が200ガルはありえない。（3.11大地震Mw9.0時震源から120km離れた牡鹿半島で940ガルであった。90kmは海上であり、どこも1000ガル以上であったはず）これは過小評価である。内閣府が830～1500ガルを想定しているのに、日本原燃想定敷地200ガルで済ませてよいのか、嚴重再審査すべきであろう。

2. 高レベル廃液の重大事故について

1) IAEA文書の改ざんによる定義捏造をそのままにしてよいのか

質問：再処理規則第一条の三で高レベル廃液の重大事故として「蒸発乾固」と定義されている。規則の制定過程でIAEAの定義「大容量液体貯槽の破裂」を削除し「蒸発乾固」とされた。この定義による放射性物質の環境放出量は極端な過小になり、再処理工場のPAZはなし、UPZは原発よりも狭い5kmとされている。「蒸発乾固」が重大事故の定義になぜなるのか。誰がこのような改ざんを求めたのかも含め回答を求める。捏造をそのままにしておくことは許されないのではないのか。

回答：IAEAの文書を改ざんしているわけではなく、必要なものを検討して取り入れている。「蒸発乾固」の他にも重大事故の中には「放射性物質の漏洩」とあるので大容量の液体貯槽の破損を考えていないかというところではない。臨界事故、蒸発乾固などが同時に起きることまたは使用済燃料貯蔵設備における重大事故について評価を行い評価の結果半径5kmの外ではIAEA基準に対しては十分余裕があり再処理工場UPZ5km範囲が適当であることとしたものだ。

意見：IAEAの基準を改ざんしていないとのことだが、原子力災害事前対策に関する検討チーム資料では「IAEA基準では」として③にカッコ書きでIAEA基準にない「蒸発乾固」と記載している、改ざんだ。この会議でUPZが5kmと決定された。③の意味する「蒸発乾固」は高レベル廃液であることについて規制庁に問い確認している。蒸発乾固では放射能の放出は少なく重大事故とは言えない。UPZについても一度嚴重に見直してほしい。原子力基本法には原子力事故防止のため最善かつ最大の努力をしなければならないとある。重大事故防止のため最大の努力をしてほしい。

2) 高レベル廃液は「蒸発乾固」後どうなるのか

質問：前回ヒアリングで「高レベル廃液が冷却できなくなった場合沸騰し「蒸発乾固」後どうなるのか」との質問に明確な答えがなかった。日本原燃はウラルの核惨事では350℃程度に達し化学爆発を起こしたと推定している。蒸発乾固後乾固物をそのままにしておいた場合どのような経過をたどるのか示されたい。

回答：廃液が蒸発乾固するまでの120℃で沸騰し160℃ほどでルテニウムの放出、大体300℃位までで固化の事象が終了する。日本原燃の対策では発生防止対策として貯槽の中等に冷却水を注入して直接貯槽に冷却水を投入して安全対策をとっている。有機溶媒についてはTBPが硝酸塩と発熱反応を起こし135℃を越えると急激な反応をおこす可能性がある。

意見：意見はせず。＜蒸発乾固後どうなるのかとの質問の回答をせず乾固前の説明がなされた＞

3. アクティブ試験は失敗だったのではないか

1) 六ヶ所再処理工場のアクティブ試験は以下の理由（省略）から失敗だったのではないか。

質問：アクティブ試験全体の報告と審査が行われるのか、評価結果稼働の可否が検討されるのか。

回答：日本原燃が過去に実施したアクティブ試験に関わる報告については現時点において原子力規制委員会として評価をしておらず今後も評価をする予定はない。なおアクティブ試験に係る事項などにつきましては今後の審査の状況を踏まえて日本原燃から対応方針が示されたならその妥当性等原

子力規制委員会、規制庁として厳格に確認する。

意見：意見はせずく回答：アクティブ試験の報告書を求めず、したがってその評価をする予定はないとは！。実際の使用済燃料を使用した最も具体的重要な稼働試験について、実施報告を求めずその評価をしないとは驚きである。これは別に質問していただくようにしたい。＞

2) 高レベル廃液のガラス固化について

質問：事業者使用前検査の実施と国の確認の具体的な内容と計画を示めされたい。

回答：ガラス固化に関する事業者使用前検査の内容や計画についてはその使用前確認申請で確認する。

現時点においては事業者検査（出ていないので）の内容や計画については示すことができない。

意見：実廃液を使用した使用前検査を求め、厳格に評価してほしい。

4. ガラス固化方式について

質問：仏英方式に切り替えを、またガラスカートリッジ等に含浸させる等、廃液の安定化の検討を。

ミサイル攻撃された場合最悪のシミュレーションはどうか。

回答：現在の方式が合理的である。方式変更検討の予定はない。ミサイル攻撃は防衛省など関係機関との連携確保し国民保護法での対応になる合同訓練等、あらゆる事態への対応したい。

意見：廃液の安定化をなぜ検討しないのか。原子力基本法に最悪の事態を想定し防止に最善かつ最大の努力をしなければならないとある、このことが日常的に実行されていないのではないか。

※ 答えていない質問等は山崎議員から再度質問していただく予定である。（永田文夫）



失敗例に学ばないで大丈夫か？

三沢市在住 山田清彦

日本原燃が行ったアクティブ試験に係る報告については、原子力規制委員会として評価していないし今後も評価する予定はないそうです。六ヶ所再処理工場から直線で30キロの近くに住む者として、はなはだ疑問に思います。

青森県の環境放射能影響については、六ヶ所村にある環境科学技術研究所で調査されて、2006年から2008年までの約2年半について「六ヶ所再処理工場のアクティブ試験時における環境放射能一放出された放射性物質の環境への影響について」が、RADIOISOTOPES2024の(1)81-99に掲載されています。

それに比べて、原子力規制委員会はより信用が置けないと見えてしまう。東海再処理工場には高レベル放射性廃液が372 m³もあるのに、3号炉の運転が遅れているのを見て、原子力規制委員会としての指導力がない。

この点については、ENERGYfor the FUTURE2025no.2の鈴木篤之氏と宮下青森県知事の対談で、鈴木氏が興味深いことを述べている。「六ヶ所のものは本格的な再処理工場であり、残念ながら本当の意味での経験・知見を十分に持っていません。審査する側も彼らの持っている経験・知見だけでは十分な判断が出来かねることが多く、事業者から情報を聴取しながら、専門的な人の意見も聞きつつ審査しているというのが実態です。」と断じている。この状況を考えたら、再処理工場の運転開始は相当先になりそうと思われる。

質問

1. 多岐にわたるそれぞれの事業項目について、建設費・維持費・廃炉費・移送費・海外委託費・国内処分費・研究開発費など、全てわかりやすく一覧表にして、総経費をお示しください。表にできないものは欄外にお示しください。
2. 再処理をやめて、ワンスルーにした場合の試算をお示しください。



当日の回答では、口頭で細かく数字を説明し始めたので、後日改めて、求めているものを出してくださいとお願いしたところ、議員さんを通して、経産省・文科省・原子力委員会より、それぞれバラバラに出されたものが、下記の通りです。これでは全く不十分なので、引き続き要望したいと思う。又、最後の表は、再処理と直接処分のコスト比較を核燃阻止1万人訴訟原告団の最新パンフより転載させて頂いた。こちらの方が、よほど分かりやすく参考になります。結論として、再処理の方がワンスルーの2倍になるようです。

2024年6月21日

(別表) 再処理等事業費の内訳について

★ 使用済燃料再処理・廃炉推進機構

<再処理関係事業費>

(単位：兆円)

項目			今回	前回	変動	備考
再処理	設備投資	初期施設 (再処理建屋等の既存施設分)	2.15	2.15	-	-
		新規制基準	1.20	1.06	0.14	新規制基準対応に係る検討進捗の反映に伴う見直し
		その他設備投資 (設備更新)	1.62	1.60	0.02	規制対応・安定操業に係る追加対策に係る検討進捗の反映に伴う見直し
	操業費等		7.87	7.75	0.11	最新の経済指標等の反映、規制対応・安定操業に係る追加対策、諸税の反映に伴う見直し
	廃止措置		1.75	1.69	0.06	最新の経済指標等の反映に伴う見直し
	経営効率化		▲0.50	▲0.50	-	-
	計		14.09	13.76	0.33	
返還廃棄物管理、廃棄物輸送・処分			1.01	0.94	0.07	最新の経済指標等、諸税の反映に伴う見直し
合計			15.10	14.70	0.40	

*端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

<MOX燃料加工事業費>

(単位：兆円)

項目			今回	前回	変動	備考
M O X	設備投資	初期施設 (MOX燃料加工施設等)	0.61	0.60	0.01	新規制基準対応に係る検討進捗の反映に伴う見直し
		その他設備投資 (設備更新)	0.24	0.24	-	-
	操業費等		1.44	1.43	0.00	最新の経済指標等の反映に伴う見直し
	廃止措置		0.14	0.13	0.01	最新の経済指標等の反映に伴う見直し
合計			2.43	2.41	0.02	

*端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

(単位: 億円)



文部科学省研究開発局
研究開発戦略官



	建設費	維持費	廃炉費	計
常陽	289	1,870	—	2,159
もんじゅ	5,886	5,742	1,500	13,128
東海再処理	1,906	7,852	7,700	17,458
ふげん	685	3,644	747	5,076

39,991



原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(廃止)における試算(平成23年11月)

直接処分モデル	コスト(円/kWh)
ウラン燃料	0.811
中間貯蔵への輸送	0.036
直接処分場への輸送	0.009
中間貯蔵	0.057
直接処分(最小ケース)	0.091
直接処分(最大ケース)	0.105
計(最小)	1
計(最大)	1.02

※発電電力量については、原子力委員会新計画策定会議技術検討小委員会(廃止)における平成16年11月の試算において、総合資源エネルギー調査会「2030年のエネルギー需給展望」に基づき、2000年から2060年までの原子力発電電力量を約25兆kWhと想定。

全量再処理と直接処分のコスト比較

★ STOP
六ヶ所再処理工場
パンフあり

中間とりまとめ(2004年新長計)	1.5～1.8倍
OECD(経済協力開発機構)	1.1倍
1994年試算(総エネ調)バックエンド	3.8倍
核燃料サイクル	1.8倍
原子力委員会(1994年試算)	1.5～2.4倍
原子力環境整備センター試算(1998年)	2～4倍
電事連資産(平成6～7年度)	1.36～1.43倍
高木仁三郎氏(MOX総合評価)	2.5倍
山地賢治東京大学教授(原子力未来研究会代表)	1.68倍
豊田正敏日本原燃最高技術顧問	約2倍
ドイツ会計検査院(1993年)	2倍以上
原子力委員会(2011年10月25日試算公表)	約2倍

この項目は大石光伸さんと守田敏也が担当し、あらかじめ以下の質問を提出していた。

- 1, 六ヶ所再処理工場や東海再処理施設に対する事故評価が低く「災害対策重点地域の設定」でもPAZはなくUPZ5キロのみと設定が余りに狭い。もっと広範なものに改めるべきでは。
- 2, 原発事故避難計画に対し国が責任をとり最終審査をするべきでは。
- 3, 国の責任において安定ヨウ素剤の全国民・市民に配布をすべきでは。

これに対し原子力規制庁が回答したが、あまりに中身の無い通り一遍のもの。「もっと誠実に答えよ。人間として当然の務めだ」と態度を正した上で、さらに六ヶ所、東海両施設の近辺をジェット戦闘機が飛び交っており、衝突の危険性がありながら評価されていない問題を問うた。これは昨年12月のヒアリングを引き継いだもの。六ヶ所再処理工場について日本原燃が、三沢基地所属のF16が「毎秒150mのスピードで衝突した場合にも耐えうように設計している」とうたっているものの、自衛隊はF16をF35Aに機体変更し、燃料満載時の重量も16トンから35トンと2倍超になっている。しかも自衛隊F35Aは2019年に基地東方135キロの海上に秒速300m以上で墜落している。これが起きたら同工場が耐えられない点を問うたところ、「耐えられる」とは言えず、「同工場が崩壊するのはお分かりですよ？」と問うと担当官は黙って首を縦に振った。

これを踏まえつつ、今回は東海村再処理施設も、自衛隊百里基地から40キロ弱の位置にありジェット戦闘機衝突の危険性があること、しかも実際に5月に航空自衛隊小牧基地を離陸したT4練習機が、直後に失速し、基地から10キロの愛知県犬山市の池に落下し大破したこと。観光施設の明治村の直近で、たくさんの観光客がいた時であり、あらためて航空基地周辺の危険性が明らかになっている。しかも百里基地には日米合同演習などでたびたび米軍や自衛隊のF35Aが飛来していて危険。これらから事故の想定が軽く見積もられている現状を改めるべきと問うた。

これに対する回答は「航空機の衝突については国交省が国内での墜落事故発生確率を出しており、そこから評価する必要はないと結論している」というものだった。墜落確率が十分小さいから衝突は考えなくていいというのだ。だがF35Aは主に米軍が使用しており、墜落もアメリカでたびたび起きている。座席の脱出装置を供給している会社は「これまで10回成功している」と述べているので最低でも10回墜落している。「これらを把握しているのか」と問うと答えられなかった。「把握できていないでしょう？そもそも百里基地へのF35Aの飛来の事実も把握していないでしょう？そこを改めて危険性が大きく増していることを認識すべきだ」と問うた。これは他の原発の危険性にもかかわる大問題でさらなる追求が必要だ。なおその際、そもそもそんなあまりに危険なものを、「発生確率」に委ねてはいけないという点も追求していきたい。

さらに「原発事故に対して国が責任を取るべきだ」という点についても興味深い回答が得られた。この点もこれまでのヒアリングで、規制庁が「過酷事故対策がすべて突破されることもありうる」と述べた点を踏まえ「地域に任せず国が責任をとるべきでは」と問うたのだが回答はこうだった。「地域の避難計画については内閣総理大臣も出席する原子力防災会議で了承することとしている」。つまり国が最終責任を負っているとの回答なのである。本当なのだろうか。あるいは広くそう認識されているのだろうか。この点についてはさらに調査と質問を繰り返していきたい。なお安定ヨウ素剤に対する質疑については実りある回答がなかったので紙面の都合上割愛したい。





INFORMATION



7/19(土) 18:00 ラポールひらかた
原水禁ひらかた平和の集い
映画「決断」とお話 森松明希子
072-843-1904

8/23(土) 1:00 大阪国労会館
脱原ネット関西・福井ミーティング
秋のとりくみ と学習会
072-843-1904



8/24(日) 1:00 オルター・リゾート canan
「ザボリー・ジャ原祭の今」
ウクライナから4名のジャーナリスト来日
(近鉄富田林駅より送迎あり)
0721-70-2266 オルター

9/20(土) 1:30 メセナホール
寺尾紗穂ピアノライブ
トーク 下澤陽子
072-843-1904

★ 緊急団体署名について

政府が決定する前に、まずは急いで団体署名に取り組み、秋に提出。
政府交渉と、ロビー活動をしたい と思います。あなたの所属している会や、
地域の全ゆる団体(憲法・環境・反戦・反差別・生協・労組・同好会・etc)
などに声をかけて下さい。完成次第、お送りします。

★ 7.19 映画「決断」の上映会について

スタッフ・サ・もんじゃ及び脱原ネットの会員は、2割引となりますので、参加希望
の方は、当日、同封のチラシをご持参の上、当会の受付に来て下さい。
前もって、電話予約して頂ければ、より確実です。

★ 9.20 寺尾紗穂 ピアノライブ+トークについて

はじめての試みで、やや不安がありますが、京都や神戸で、大好評
だったとのこと。新しい層や、若い人達にぜひ来てほしいと、思い切って企画
しました。ぜひ、チラシ・チケットを預り、なめて下さいませ。



脱原全国ネット会計報告 (5/13~6/24)

収入

繰越金	657,433円
年会費	76,000円
カンパ	125,673円
計	859,106円

支出

印刷費	78,540円
家賃分担金(6月分)	30,000円
郵送費	72,674円
6.11 交通費補助・講師謝礼	230,000円
雑費	7,000円
計	418,214円

繰越金 440,892円

6.11 院内集会にカンパをくださった方

小林ひろ子 鈴木富美 佐原若子 岸上京子 小畑力男
寺尾光身 吉永小百合 石井政子 伊藤裕司 中嶋哲演
中塚節子 6.11 院内集会会場内カンパ
以上合計 96,273円 ありがとうございました。

脱原全国ネットに会費又はカンパを下された方(5/13~6/24)

小島由貴子 麻生由一 大阪平和人権センター 谷井尚子
田上中 間一孝 関西よつ葉連絡会 佐原若子 平井達也
向井京子 谷川浩美 小畑力男 田平康子 安孫子発代
小木曾茂子 木村泰幸 核燃サイクル阻止1万人訴訟原告
団 伊藤裕司 野村佳代 出口健治 水澤靖子 柳北典子
高階ミチ 北海道生活クラブ生協 北口ひとみ 上田由紀
須永和子(敬称略 順不同)

皆さまありがとうございました 会計 池尻京子